

令和 6 年度

不動産・建設経済局関係補正予算配分概要

目 次

．令和 6 年度不動産・建設経済局関係補正予算配分方針・・・・・・・・・・	1
．令和 6 年度補正予算配分総括表・・・・・・・・・・	2
．事業別概要・・・・・・・・・・	3
．都道府県別等配分額・・・・・・・・・・	4
．配分箇所の具体事例・・・・・・・・・・	5

令和 6 年 1 2 月

・令和 6 年度不動産・建設経済局関係補正予算配分方針

令和 6 年度不動産・建設経済局関係補正予算については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和 6 年 11 月 22 日閣議決定)に基づき、「日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」の柱について、所要の経費が計上されたところである。その配分にあたっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

Ⅱ. 令和6年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得 を増やす～			小 計			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助 直轄 補助	693.880		693.880	693.880		693.880	693.880		693.880
計 直轄 補助	693.880		693.880	693.880		693.880	693.880		693.880
合 計	693.880		693.880	693.880		693.880	693.880		693.880

(注) 防災・減災及び国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。

Ⅲ. 事業別概要

社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助 693.88百万円

・地方経済の成長、地方創生・地域活性化に資する社会資本整備の基盤となる地籍調査を重点的に実施する

Ⅳ．都道府県別等配分額

1．日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の資金・所得を増やす～

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	社会資本整備円滑化地籍整備 事業費補助						合 計					
				防災・減災及び国土強靱化の推進						防災・減災及び国土強靱化の推進		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道												
東北												
青森												
岩手												
宮城												
秋田												
山形												
福島												
関東	74.396		74.396				74.396		74.396			
茨城	16.500		16.500				16.500		16.500			
栃木												
群馬												
埼玉												
千葉	26.620		26.620				26.620		26.620			
東京												
神奈川	25.476		25.476				25.476		25.476			
山梨												
長野	5.800		5.800				5.800		5.800			
北陸	14.666		14.666				14.666		14.666			
新潟	12.986		12.986				12.986		12.986			
富山	1.680		1.680				1.680		1.680			
石川												
(長野)												
(福井)												
中部	133.538		133.538				133.538		133.538			
岐阜												
静岡	1.684		1.684				1.684		1.684			
愛知												
三重	131.854		131.854				131.854		131.854			
近畿	215.964		215.964				215.964		215.964			
福井												
滋賀	6.228		6.228				6.228		6.228			
京都												
大阪												
兵庫	68.292		68.292				68.292		68.292			
奈良												
和歌山	141.444		141.444				141.444		141.444			
中国												
鳥取												
島根												
岡山												
広島												
山口												
四国	192.432		192.432				192.432		192.432			
徳島												
香川												
愛媛	64.200		64.200				64.200		64.200			
高知	128.232		128.232				128.232		128.232			
九州	62.884		62.884				62.884		62.884			
(山口下関)												
福岡												
佐賀												
長崎	32.752		32.752				32.752		32.752			
熊本												
大分												
宮崎	22.960		22.960				22.960		22.960			
鹿児島	7.172		7.172				7.172		7.172			
沖縄												
小計	693.880		693.880				693.880		693.880			
独立行政法人等												
合計	693.880		693.880				693.880		693.880			

(注) 防災・減災及び国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。

V. 配分箇所の具体事例

1. 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
茨城県 (取手市)	本郷Ⅱ地区 他	16.5百万円	取手市定住化促進事業と連携して、当該事業の用地調整や用地取得の円滑化を図るための地籍調査（調査面積0.27km ² ）を実施する。
三重県 (伊勢市)	高向①	8.5百万円	伊勢市道路整備プログラムに位置付けられた都市計画道路高向神田線の早期事業着手を実現するため、当該事業の用地調整の円滑化や工期の短縮等、事業進捗の円滑化に資する地籍調査（調査面積0.16km ² ）を実施する。